

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ナック
【英訳名】	NAC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺岡 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03(3346)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 川野 貴透
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03(3346)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 川野 貴透
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	27,407,836	32,785,564	64,307,115
経常利益(千円)	659,514	1,311,265	3,454,784
四半期(当期)純利益(千円)	287,133	401,582	1,700,030
四半期包括利益又は包括利益(千円)	267,005	420,985	1,703,494
純資産額(千円)	9,677,123	11,750,108	11,489,019
総資産額(千円)	24,788,514	27,465,442	25,817,519
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	36.72	48.77	216.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.0	42.8	44.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,324,704	1,220,598	5,261,132
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,084,871	886,010	1,455,508
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	232,658	280,568	870,261
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,912,962	5,895,170	5,841,150

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	110.61	147.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績等の概要

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における日本企業は、隣国との領土問題、新興国におけるストライキや暴動など、近年になく事業活動において極めて重大なカントリーリスクにさらされました。一方、国内経済においては、一部電力会社による電気料金の値上げ、消費税増税関連法案の成立等により、消費動向に不透明感を抱えたまま推移しました。このような中、当社グループでは、引き続き営業拠点の積極的な出店を推進し、事業活動に邁進しました。その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高32,785百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益1,307百万円（同90.2%増）、経常利益1,311百万円（同98.8%増）、四半期純利益401百万円（同39.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等523百万円があります。

<クリクラ事業>

直営部門では、顧客数増加に伴い、前年同期比10.8%増と2ケタの売上成長となりましたが、顧客数増加に対する人員の補充が遅れ、夏場の需要増に対する販売機会の逸失とウォーターサーバーのメンテナンス対応の遅れを招き、計画からは下回りました。

一方、加盟店部門でも、当期間の加盟店による販促活動は手元在庫で賄われたため、加盟店に対するウォーターサーバー売上も計画を下回っておりますが、事業全体での製品水製造本数は、当期累計で880万本となり、前年同期比15.4%増と伸長しております。

以上の結果、売上高6,937百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益353百万円（同0.2%増）となりました。

また、当期において東海地区では初めての自社プラントとなる、名古屋プラントを開設しております。

<レンタル事業>

成熟市場であるレンタル事業においては、成長戦略としてのM&Aを積極的に手掛けてまいりました。前期末にはビルメンテナンス会社の株式会社アーネストをM&Aし、また、当期においては、株式会社ダスキンより直営店のダスキン行田支店の営業権を譲受けております。その後、当社事業との融合により当期間の業績に順調に寄与し、売上高5,907百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益712百万円（同8.3%増）と健闘しました。害虫駆除関連商品も管理職のプレイングマネージャー化による販促効果もあり、順調に増収増益を確保しました。

<建築コンサルティング事業>

住宅着工戸数が緩やかに回復傾向にある中、主力ノウハウ商品販売は順調に伸長しました。また、ノウハウ商品のフォローアップ研修を充実させる中、会員工務店もシステム活用により活性化しており、建築部資材の販売、特に会員向け太陽光発電システムの販売がほぼ計画通りに推移しましたが、人員を投入し販売促進に継続して注力しており、収益の貢献には至っておりません。

以上により、売上高2,065百万円（前年同期比47.1%増）、営業利益162百万円（同29.3%減）となりました。

<住宅事業>

当期間においても、東日本地域における工期の遅れを懸念しておりましたが、業務効率の見直し等により引渡しが順調に進み、復興需要による受注増も相まって、売上高は17,877百万円（前年同期比29.1%増）となりました。損益面では、積極的な出店展開も既存店の収益体制で賄い、営業利益602百万円（前年同期営業損失34百万円）と大幅に改善しました。受注状況につきましては、当第2四半期連結会計期間末における受注残が1,434棟（前年同期1,420棟）となっております。

当四半期において、高崎店・名古屋南店・岡山店・春日部展示場・熊谷展示場・平塚展示場・秦野展示場・沼津展示場・西尾展示場・延岡展示場の開設を行いました。これにより店舗数は、44支店24展示場となりました。今後も積極的な出店を推し進めますが、消費税増税による消費動向などを注視しながら、既存店のリロケーション、統廃合にも着手してまいります。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、27,465百万円となり、現預金の増加、住宅事業における未成工事支出金等たな卸資産の増加により主に流動資産が増加し、前連結会計年度末に比べ1,647百万円増加しました。

負債総額は、15,715百万円となり、主として、住宅事業における未成工事受入金の増加により前連結会計年度末に比べ1,386百万円増加しました。

純資産は、11,750百万円となり、四半期純利益401百万円計上等により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ261百万円増加しました。

（3）キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金という」）残高は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し5,895百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は、1,220百万円（前年同四半期は2,324百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益803百万円に加え、未成工事受入金の増加2,274百万円、減価償却費431百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加671百万円、法人税等の支払985百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、886百万円（前年同四半期は1,084百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出578百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、280百万円（前年同四半期は232百万円の支出）となりました。これは主に長・短期借入金の減少58百万円、配当金の支払221百万円等によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,936,900
計	21,936,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,359,625	9,359,625	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式は100株であります。
計	9,359,625	9,359,625	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	9,359,625	-	4,000,000	-	649,264

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社キャピタル	東京都町田市野津田町1000	1,297,832	13.87
株式会社ジャスト	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	1,062,026	11.35
ナック従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	417,109	4.46
中村 尚志	東京都新宿区	340,000	3.63
株式会社ジャスティス	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	300,000	3.21
株式会社ブリリアントフューチャー	茨城県猿島郡境町2174-62	280,100	2.99
西山 由之	東京都町田市	270,092	2.89
レモンガス株式会社	神奈川県平塚市高根1	231,000	2.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株ESOP信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	217,000	2.32
本多 均	埼玉県さいたま市大宮区	200,000	2.14
計	-	4,615,159	49.31

(注) 当社が保有する自己株式は892,661株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.54%)であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 892,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,441,900	84,419	同上
単元未満株式	普通株式 25,125	-	同上
発行済株式総数	9,359,625	-	-
総株主の議決権	-	84,419	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する株式217,000株を含めておりません。当該株式は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託され、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、当該株式の議決権行使については、ナック従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い行使されるためであります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナック	東京都新宿区西新宿 1丁目25番1号	892,600	-	892,600	9.54
計	-	892,600	-	892,600	9.54

- (注) 自己株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する株式217,000株を含めておりません。当該株式は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託され、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、当該株式の議決権行使については、ナック従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い行使されるためであります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	住宅ビジネスカンパニー ビジネスプロダクト事業部部長	大草 宏之	平成24年8月31日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,904,150	5,908,170
受取手形及び売掛金	2 3,048,936	2 2,801,458
商品及び製品	1,822,371	1,414,917
未成工事支出金	1,252,081	2,325,993
原材料及び貯蔵品	61,278	66,445
その他	2,023,761	2,568,331
貸倒引当金	158,132	134,374
流動資産合計	13,954,448	14,950,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,812,358	5,221,951
土地	2,319,873	2,354,303
その他(純額)	880,063	887,847
有形固定資産合計	8,012,295	8,464,102
無形固定資産		
のれん	471,129	455,246
その他	170,436	192,303
無形固定資産合計	641,566	647,549
投資その他の資産		
差入保証金	2,267,384	2,286,288
その他	1,219,863	1,562,159
貸倒引当金	278,037	445,600
投資その他の資産合計	3,209,210	3,402,848
固定資産合計	11,863,071	12,514,499
資産合計	25,817,519	27,465,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,789,391	3,640,832
短期借入金	1,159,105	836,154
未払法人税等	1,036,117	393,140
未成工事受入金	2,909,377	5,183,668
賞与引当金	732,120	671,980
引当金	268,863	305,927
その他	2,905,180	2,625,408
流動負債合計	12,800,155	13,657,111
固定負債		
長期借入金	497,450	761,576
資産除去債務	529,600	614,786
その他	501,293	681,859
固定負債合計	1,528,344	2,058,221
負債合計	14,328,500	15,715,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	867,170	889,343
利益剰余金	8,976,596	9,152,885
自己株式	1,519,717	1,476,493
株主資本合計	12,324,049	12,565,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,081	50,297
繰延ヘッジ損益	1,207	393
土地再評価差額金	866,318	866,318
その他の包括利益累計額合計	835,029	815,626
純資産合計	11,489,019	11,750,108
負債純資産合計	25,817,519	27,465,442

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	27,407,836	32,785,564
売上原価	16,349,113	20,390,956
売上総利益	11,058,723	12,394,607
販売費及び一般管理費	10,371,221	11,086,919
営業利益	687,501	1,307,688
営業外収益		
受取利息	7,125	7,530
受取配当金	9,814	10,424
受取地代家賃	5,287	2,982
受取手数料	7,593	7,214
その他	19,263	22,190
営業外収益合計	49,083	50,342
営業外費用		
支払利息	23,579	18,430
減価償却費	5,405	6
為替差損	34,486	12,121
その他	13,598	16,207
営業外費用合計	77,070	46,765
経常利益	659,514	1,311,265
特別利益		
固定資産売却益	1,933	-
特別利益合計	1,933	-
特別損失		
固定資産処分損	2,780	8,190
創業者功労金	-	500,000
特別損失合計	2,780	508,190
税金等調整前四半期純利益	658,667	803,075
法人税、住民税及び事業税	370,530	361,182
法人税等調整額	1,003	40,310
法人税等合計	371,533	401,492
少数株主損益調整前四半期純利益	287,133	401,582
四半期純利益	287,133	401,582

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	287,133	401,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,097	20,216
繰延ヘッジ損益	5,029	813
その他の包括利益合計	20,127	19,403
四半期包括利益	267,005	420,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,005	420,985
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	658,667	803,075
減価償却費	391,442	431,271
のれん償却額	21,549	96,448
固定資産処分損益(は益)	2,780	8,190
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	1,710
貸倒引当金の増減額(は減少)	45,718	143,804
賞与引当金の増減額(は減少)	94,665	60,140
受取利息及び受取配当金	16,939	17,954
支払利息	23,579	18,430
有形固定資産売却損益(は益)	1,933	-
売上債権の増減額(は増加)	481,384	247,478
たな卸資産の増減額(は増加)	2,239,906	671,624
立替金の増減額(は増加)	52,687	533,281
仕入債務の増減額(は減少)	1,315,062	148,559
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,853,872	2,274,292
未払金の増減額(は減少)	116,600	197,768
未払消費税等の増減額(は減少)	104,522	79,982
その他	62,026	108,923
小計	2,597,154	2,206,467
利息及び配当金の受取額	17,516	17,968
利息の支払額	20,548	18,626
法人税等の支払額	269,418	985,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,324,704	1,220,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	63,000	13,000
定期預金の払戻による収入	63,000	213,000
有形固定資産の取得による支出	970,136	578,873
有形固定資産の売却による収入	29,929	-
無形固定資産の取得による支出	12,405	151,030
投資有価証券の取得による支出	9,679	100,000
貸付けによる支出	-	150,000
差入保証金の差入による支出	127,158	52,338
その他	4,578	53,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,084,871	886,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	304,464	284,625
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	389,000	474,200
自己株式の取得による支出	79	296
配当金の支払額	195,335	221,087
その他	47,292	360
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,658	280,568
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,007,175	54,020
現金及び現金同等物の期首残高	2,905,787	5,841,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,912,962	5,895,170

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債務保証

(1) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
756,903千円	797,569千円

(2) 顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
516,960千円	2,183,318千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	2,243千円	2,602千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
販売手数料	746,615千円	768,915千円
給料手当	3,075,937	3,226,723
賞与引当金繰入額	633,898	572,681
販売促進費	1,372,546	1,481,149
賃借料	684,252	757,705
貸倒引当金繰入額	1,078	210,110

2. 売上高の季節的変動

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

当社グループにおける住宅事業は、物件の完成引渡し下期に偏る傾向があり、第 2 四半期連結累計期間の売上及び利益は、相対的にやや低くなるという季節的要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金勘定	3,975,962千円	5,908,170千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	63,000	13,000
現金及び現金同等物	3,912,962	5,895,170

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	194,968	25.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金8,212千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は328,500株であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	195,906	25.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金7,272千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は290,900株であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	221,819	27.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金6,793千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は251,600株であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	247,498	30.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金6,510千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は217,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,737,334	5,419,126	1,404,044	13,847,331	27,407,836	-	27,407,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	114	-	-	251	251	-
計	6,737,472	5,419,240	1,404,044	13,847,331	27,408,087	251	27,407,836
セグメント利益又は損失 ()	352,601	658,347	230,080	34,327	1,206,701	519,199	687,501

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 519,199千円には、セグメント間取引消去・その他調整額56,548千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 575,748千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,937,781	5,904,576	2,065,505	17,877,700	32,785,564	-	32,785,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	3,347	-	-	3,476	3,476	-
計	6,937,910	5,907,924	2,065,505	17,877,700	32,789,041	3,476	32,785,564
セグメント利益又は損失 ()	353,285	712,780	162,646	602,718	1,831,431	523,743	1,307,688

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 523,743千円には、セグメント間取引消去・その他調整額65,035千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 588,778千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円72銭	48円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	287,133	401,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	287,133	401,582
普通株式の期中平均株式数(株)	7,819,288	8,234,639

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成24年11月9日開催の取締役会において、新工場の建設を決議しました。

(1) 設備投資の目的

クリクラ事業では、今後も一段の宅配ミネラルウォーターの伸長が予測され、特に首都圏においての需要が拡大していることから、新たに埼玉県本庄市児玉町の自社遊休地に年間最大約1,200万本(12リットル/本)の生産能力を持つメガプラントを建設し、更なる生産効率の向上と供給体制の強化を図るためであります。

(2) 設備投資の内容

名称 本庄工場
所在地 埼玉県本庄市児玉町吉田林2256番1他
設備の内容 宅配ミネラルウォーター製造設備
投資予定総額 約44億円
資金計画 自己資金及び借入金等により充当

(3) 設備の導入時期

建物着工予定 平成25年4月
竣工予定 平成27年3月

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当金の総額.....254,008千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月4日

(注) 1. 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

- 2. 中間配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」が所有している当社株式217,000株に対する配当金6,510千円を含めて記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ナック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナック及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年11月9日開催の取締役会において、新工場の建設を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。